

議員団 ニュース

日本共産党平塚市議会議員団
 電話 0463-23-1111 (内線 2375)
 平塚市浅間町9-1 平塚市議会控室
 No.1101 2010年12月5日発行

日本共産党平塚市議会議員団

団長 渡辺 敏 光
 電話・fax 31-6431
 w-toshi@agate.plala.or.jp
 松本 敏 子
 電話・fax 59-4607
 mail@matsumoto-toshiko.jp

日本共産党議員団の法律相談
 今回は12月11日(土)です。
 午後1時から (要予約)

12月議会 7日から 総括質問が始まります

12月10日(金) 午前10:00
 松本とし子議員が質問します。

1 平成23年度予算編成方針について

- (1) 財政健全化への取り組み
 - ア 指定管理者制度について
 - イ 新分野への業務委託の拡大、指定管理者制度やPFIなどの民間活力の導入について
 - ウ 公の役割
 - エ 未利用土地建物の活用について
- (2) 予算編成にあたっての留意事項より
 - ア 徹底したコスト削減による市民への影響
 - イ 雇用保険法の改正に伴う市の嘱託・臨時等の職員の待遇



2 地域経済の活性化

- (1) 住宅リフォーム助成制度

2009年(H21年)度の結果について 市の現状や考えを聞きました

一人暮らし高齢者 配食サービス事業

	対象者	配食数	費用(円)
H15年度	450	70,669	45,889,750
H16年度	340	59,363	34,414,610
H17年度	274	47,648	26,206,400
H18年度	254	40,483	18,217,350
H19年度	277	35,171	15,826,950
H20年度	228	32,057	14,425,650
H21年度	209	27,834	12,525,300

配食サービスの利用件数が急激に減少し、H21年度はH15年度の半以下となってしまっています。単身、または高齢者だけの世帯が多くなってきており、栄養面でバランスの取れた食事と見守りという観点からも、この配食サービスの意義は大きいと思います。それなのに、減少しているのは何が原因なのでしょう。このサービスの利用が減少する中、「見守り」という部分は、この事業以外でも充実してきたのでしょうか。



《高齢福祉課》

- * 減少している原因の一つに民間の食事宅配サービスが充実してきたことが考えられます。また、申請書が複雑で申請しづらいという意見があり、今年度から簡素化し、高齢者よろず相談センター等からも好意的な意見をいただき、利用しやすく改善されたものと評価しています。栄養面、見守りという観点から必要なサービスであり、必要な方に利用しやすいサービスにしていきたいと考えています。
- * 今年4月から本市独自の取り組みとして一人暮らしの高齢者を対象に、「ひらつかあんしんカード」を民生委員児童委員の協力を得て配布しています。これは緊急時の適切な対応や、普段から安心して過ごしていただくことを目的に実施しているが、一人暮らしの高齢者を訪ね、配布しながら声かけや見守りにつながる効果も出ていると考えています。

グループホーム・ケアホームの 家賃補助が始まって

昨年度から始まった障がい者のグループホーム・ケアホームの家賃補助について、どういった結果だったのでしょうか。

体験入居の検討結果について伺います。

《障がい福祉課》

- * 昨年度は43のグループホーム・ケアホームに入居している94人に家賃補助を支出しました。(総額1381万8200円) 県の補助(施設や精神科医療機関での長期入院等からグループホームに

移行した人は最初の1年は県からも月1.5万円出ます)の対象者は6人。市の補助(月1.5万円)だけの対象者は88人。補助対象者は合計94人でした。生保など別の制度を適用している人は対象外となります。

- * グループホームの体験利用とは、入所施設等から地域生活に移行を予定している障がい者が、グループホーム・ケアホームに一定期間入所する体験事業で、この経験によって本人の不安を軽減し、施設側も地域生活が可能かの見極めを行うための事業です。これは延べ3人が利用されました。しかし、入居者がいない空き部屋があっても活用できるため、大規模な法人が設置しているグループホームでないと活用が難しい状況です。

地域作業所の 法内移行の状況は？

地域作業所への支援内容は、どう変わってきているのか。また地域作業所は法(自立支援法)内に移行してどのような施設になったのでしょうか。残っている作業所で、移行できない事業者があった場合の市の考えを伺います。

《障がい福祉課》

H21年度は4か所の地域作業所が法内事業に移行しています。

2か所が地域活動支援センター、2か所が就労継続支援B型に移行しています。

H22年度に入って3か所が移行しており、現時点では全体として4か所が就労継続支援B型事業所に、9か所が地域活動支援センターに移行しています。

現在13の地域作業所が移行していませんが、H24年4月までにはすべての地域作業所が法内事業に移行を表明しています。

すべての作業所がH23年度までに地域活動支援センター等へ移行を検討していることから、移行を計画している小規模作業所に対する何らかの支援が必要と考えています。



＝いま、障がいの手帳を交付されていない児童に行う療育支援が喜ばれている＝

手帳を交付されていない児童に行う療育支援が保護者から喜ばれています。申請者と受け入れのバランスは大丈夫ですか？指導者の育成や範囲の拡大について検討されているのでしょうか。

《障がい福祉課》

未就学の子供とその家族を対象に、子どもの発達上の問題や障がいについて相談に応じ、保護者とより良い方法を一緒に考えています。個別相談や経過観察グループなどを通して、必要な子どもには手帳の申請の手伝いも行っています。

発達上の問題の早期発見、早期に適切な生活支援や機能訓練を実施するとともに、身近な幼稚園や保育園に通いながら安心して地域生活が送れるよう保険、医療、福祉、教育機関などに対し、具体的な技術支援や情報交換を行っています。嘱託医師をはじめとする専門職員は、子どもや家族への助言以外に職員に対しても指導を行い、これが関係機関への技術支援につながっています。

相談ニーズが増加傾向にある中、今後も十分な相談や家族支援、関係機関に対する支援を充実させ、乳幼児期から就学に向けて一貫した支援の仕組みを充実させるよう行います。

このままで大丈夫？ 平塚市木造住宅の耐震化

平塚市では、市民の生命及び財産の保護を図るため、木造住宅の耐震改修の補助事業を行っています。

平成7年の阪神淡路大地震では、亡くなった方の8割以上が倒壊した建物の下で圧死や窒息死でした。とくに昭和56年以前に建てた木造住宅に大きな被害が出ました。

いま、大規模地震の切迫性が指摘されており、耐震診断や必要に応じた耐震補強工事を行っておくことがとても大切です。

平塚市は、H27年度までに現在の耐震化率80%を90%にすることを目標にしています。そのためには、耐震性のない住宅1万3850戸のうち3590戸に様々な耐震化を図っていかなくてはならないとしています。市には耐震診断の補助や補強工事の補助制度がありますが、平成16年度から平成22年(今年)10月までの改修工事の実績は104件。

H21年度に耐震補強工事の補助を受けた22軒の家では、面積や補強状況の差はあるにしろ多くが120万円～250万円の費用はかかっています。ふつうの世帯では、補助の最高額で63万円です。200万円の工事では137万円自費となります。この耐震補強工事の補助を受ける家庭の多くが高齢者世帯であるといえます。

今年10月までに耐震補強工事の補助制度を受けた件数

年度	申請件数	補助金交付件数
16	3	3
17	21	21
18	19	16
19	17	17
20	16	16
21	22	22
22	12	9
合計	110	104

H21年度耐震補強工事の補助を受けた家の工事費用の状況

工事費用(税抜き)	件数
100万円以下	4
101万～150万円	8
151万～200万円	3
201万～250万円	5
251万円以上	2

1階部分が耐震総合評価が1.0以上または全体が0.7以上となるようにする簡易補強工事にも補助があります。

まず、高齢者の生活の安全を確保するためにも、さらなる支援が必要ではないでしょうか。

～共産党市議団が行っているアンケートへのご協力ありがとうございます！～



多くの方々から貴重なご意見が届いています。今回到着した第一弾について、開封作業が進められています。住所、お名前をご記入の方も多く、これから一つ一つに対応させていただきます。皆さんと一緒に住みよい社会づくりを進めていきたいと思っています。これからでも間に合いますので、よろしく願いいたします。